

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成28年10月14日

【四半期会計期間】 第93期第2四半期(自平成28年6月1日至平成28年8月31日)

【会社名】 株式会社歌舞伎座

【英訳名】 KABUKI-ZA CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 大谷信義

【本店の所在の場所】 東京都中央区銀座四丁目12番15号

【電話番号】 直通03(3541)5572

【事務連絡者氏名】 経理部長 高橋克彦

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区銀座四丁目12番15号

【電話番号】 直通03(3541)5572

【事務連絡者氏名】 経理部長 高橋克彦

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第92期 第2四半期 連結累計期間	第93期 第2四半期 連結累計期間	第92期
会計期間	自 平成27年3月1日 至 平成27年8月31日	自 平成28年3月1日 至 平成28年8月31日	自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日
売上高 (千円)	2,087,776	2,021,971	4,189,262
経常利益 (千円)	226,739	261,244	431,642
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	167,157	172,819	192,752
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	248,229	632,921	200,110
純資産額 (千円)	9,877,625	10,488,006	9,924,238
総資産額 (千円)	26,869,527	26,828,333	26,396,401
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	13.81	14.28	15.92
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	36.8	39.1	37.6
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	291,106	444,215	487,784
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	9,668	2,111	85,314
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	371,149	378,975	683,879
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	1,177,205	1,052,857	985,506

回次	第92期 第2四半期 連結会計期間	第93期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成27年6月1日 至 平成27年8月31日	自 平成28年6月1日 至 平成28年8月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	6.48	6.06

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。
4. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益」としております。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが営む事業の内容について、重要な変更はありません。
また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、好調な企業収益を背景に、雇用・所得環境の改善が続くなかで国内景気は緩やかな回復基調が続いていたものの、海外経済の不確実性の高まりや金融資本市場の変動の影響により企業の業況判断は慎重さが増しており、個人の消費マインドにも足踏みがみられる等景気の先行きが懸念される状況で推移いたしました。

当社グループにおきましては、このような情勢のもと、当第2四半期連結累計期間における売上高は2,021,971千円(前年同期比3.2%減)となりましたが、人件費の削減及び減価償却費の減少により、営業利益は241,237千円(前年同期比13.4%増)、経常利益は261,244千円(前年同期比15.2%増)となりました。なお、食堂・飲食事業におきまして、ケータリング事業の縮小及び事業所統合等に係る費用を事業再編損として特別損失に計上したことにより、親会社株主に帰属する四半期純利益は172,819千円(前年同期比3.4%増)となりました。

これをセグメント別に見ると、不動産賃貸事業については、売上高は950,651千円(前年同期比1.4%増)となりましたが、提出会社において前連結会計年度に減価償却が終了した固定資産があったことによる減価償却費の減少等により、セグメント利益は414,049千円(前年同期比7.3%増)となりました。

食堂・飲食事業については、売上高は401,215千円(前年同期比15.8%減)となり、人件費の削減及び前連結会計年度末に固定資産の減損損失を計上したことによる減価償却費の減少等がありましたが、セグメント損失は8,625千円(前年同期はセグメント損失9,751千円)となりました。

売店事業については、売上高はほぼ前年同期並みの670,104千円(前年同期比0.6%減)、セグメント利益は人件費の削減等により75,869千円(前年同期比3.8%増)となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ431,932千円増加し、26,828,333千円となりました。

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べ52,566千円増加し、1,161,684千円となりました。主な要因は、現金及び預金の増加、繰延税金資産の減少であります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ379,365千円増加し、25,666,648千円となりました。主な要因は、投資有価証券の時価評価による増加、有形固定資産の減価償却による減少であります。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べ135,256千円増加し、1,514,209千円となりました。主な要因は、買掛金、未払金及び前受金の増加であります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ267,091千円減少し、14,826,118千円となりました。主な要因は、流動負債に振替えたことによる長期借入金及び長期前受金の減少、繰延税金負債の増加であります。

(純資産)

純資産は、前連結会計年度末に比べ563,767千円増加し、10,488,006千円となりました。主な要因は、利益剰余金の増加、その他有価証券評価差額金の増加であります。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」と言う)は、前連結会計年度末に比べ67,351千円増加し、1,052,857千円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の増加は、444,215千円となり、前年同四半期連結累計期間に比べ153,108千円の資金の増加となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益、その他(主に未払金)の増加によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の増加は、2,111千円となり、前年同四半期連結累計期間に比べ11,779千円の資金の増加となりました。これは有形固定資産の取得による支出が減少したこと、保険積立金(長期総合保険料)の払戻しによる収入があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の減少は、378,975千円となり、前年同四半期連結累計期間に比べ7,825千円の資金の減少となりました。これは主に自己株式の取得が増加したことによるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	28,000,000
計	28,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成28年8月31日)	提出日現在発行数(株) (平成28年10月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	12,170,000	12,170,000	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数 1,000株
計	12,170,000	12,170,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成28年6月1日～ 平成28年8月31日	-	12,170,000	-	2,365,180	-	2,405,394

(6) 【大株主の状況】

平成28年8月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
松竹株式会社	東京都中央区築地4-1-1	1,665	13.68
清水建設株式会社	東京都中央区京橋2-16-1	1,017	8.35
みずほ信託銀行株式会社 退職給付信託 松竹口 再信託受託者 資産管理サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1-8-12 晴海アイランドトリトンスクエア オフィスタワーZ棟	446	3.66
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (退職給付信託 松竹口)	東京都港区浜松町2-11-3	446	3.66
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町1-5-5	230	1.88
株式会社TBSテレビ	東京都港区赤坂5-3-6	150	1.23
株式会社フジ・メディア・ホールディングス	東京都港区台場2-4-8	150	1.23
日本テレビ放送網株式会社	東京都港区東新橋1-6-1	150	1.23
株式会社三越伊勢丹	東京都新宿区新宿3-14-1	115	0.94
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	115	0.94
計		4,484	36.85

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成28年8月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 65,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 11,522,000	11,522	
単元未満株式	普通株式 583,000		1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	12,170,000		
総株主の議決権		11,522	

(注) 単元未満株式には、当社所有の自己保有株式438株が含まれております。

【自己株式等】

平成28年8月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株歌舞伎座	中央区銀座4-12-15	65,000	-	65,000	0.53
計		65,000	-	65,000	0.53

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間において役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成28年6月1日から平成28年8月31日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成28年3月1日から平成28年8月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新創監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年2月29日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	985,506	1,052,857
受取手形及び売掛金	22,544	18,233
たな卸資産	39,279	37,855
繰延税金資産	21,856	13,771
その他	40,187	39,168
貸倒引当金	256	202
流動資産合計	1,109,117	1,161,684
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	10,674,305	10,462,084
土地	6,238,098	6,238,098
その他(純額)	253,916	242,159
有形固定資産合計	17,166,319	16,942,342
無形固定資産		
借地権	2,613,299	2,613,299
商標権	284	255
施設利用権	12,998	12,453
ソフトウェア	8,006	6,575
無形固定資産合計	2,634,588	2,632,582
投資その他の資産		
投資有価証券	4,875,948	5,497,207
長期前払費用	514,533	504,876
その他	98,586	92,333
貸倒引当金	2,694	2,694
投資その他の資産合計	5,486,375	6,091,723
固定資産合計	25,287,283	25,666,648
資産合計	26,396,401	26,828,333

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年2月29日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年8月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	181,536	201,442
1年内返済予定の長期借入金	617,000	617,000
未払金	77,548	170,931
未払法人税等	20,479	33,073
前受金	399,364	416,787
賞与引当金	26,354	22,916
その他	56,670	52,057
流動負債合計	1,378,952	1,514,209
固定負債		
長期借入金	626,000	317,500
長期未払金	115,770	115,770
長期前受金	13,492,828	13,346,423
繰延税金負債	714,177	910,722
退職給付に係る負債	58,698	52,155
長期預り保証金	75,660	75,889
その他	10,074	7,656
固定負債合計	15,093,209	14,826,118
負債合計	16,472,162	16,340,327
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,365,180	2,365,180
資本剰余金	3,256,671	3,256,671
利益剰余金	3,353,250	3,465,538
自己株式	279,880	288,502
株主資本合計	8,695,221	8,798,887
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,229,016	1,689,118
その他の包括利益累計額合計	1,229,016	1,689,118
純資産合計	9,924,238	10,488,006
負債純資産合計	26,396,401	26,828,333

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年3月1日 至平成27年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年3月1日 至平成28年8月31日)
売上高	2,087,776	2,021,971
売上原価	1,614,389	1,512,667
売上総利益	473,387	509,303
販売費及び一般管理費		
人件費	153,840	162,954
賞与引当金繰入額	13,029	12,021
退職給付費用	4,970	5,959
租税公課	7,298	9,963
減価償却費	3,288	3,304
その他	78,234	73,863
販売費及び一般管理費合計	260,661	268,066
営業利益	212,725	241,237
営業外収益		
受取利息	148	30
受取配当金	21,509	21,469
その他	6,143	6,279
営業外収益合計	27,800	27,779
営業外費用		
支払利息	10,967	7,162
有形固定資産除却損	2,229	-
その他	590	609
営業外費用合計	13,786	7,772
経常利益	226,739	261,244
特別損失		
事業再編損	-	16,075
特別損失合計	-	16,075
税金等調整前四半期純利益	226,739	245,168
法人税、住民税及び事業税	16,196	28,875
法人税等調整額	43,385	43,473
法人税等合計	59,581	72,349
四半期純利益	167,157	172,819
親会社株主に帰属する四半期純利益	167,157	172,819

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年3月1日 至平成27年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年3月1日 至平成28年8月31日)
四半期純利益	167,157	172,819
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	415,387	460,101
その他の包括利益合計	415,387	460,101
四半期包括利益	248,229	632,921
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	248,229	632,921

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年3月1日 至平成27年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年3月1日 至平成28年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	226,739	245,168
減価償却費	277,388	247,122
貸倒引当金の増減額(は減少)	30	54
賞与引当金の増減額(は減少)	4,088	3,438
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	6,000	6,542
受取利息及び受取配当金	21,657	21,499
支払利息	10,967	7,162
有形固定資産除却損	2,229	-
事業再編損	-	16,075
売上債権の増減額(は増加)	7,724	4,310
たな卸資産の増減額(は増加)	3,633	1,423
仕入債務の増減額(は減少)	7,281	19,906
長期末払金の増減額(は減少)	1,500	-
長期前受金の増減額(は減少)	146,404	146,404
長期預り保証金の増減額(は減少)	26	229
未払消費税等の増減額(は減少)	41,496	1,902
その他	37,567	91,998
小計	297,422	453,556
利息及び配当金の受取額	21,657	21,499
利息の支払額	10,934	7,155
事業再編による支出	-	3,160
法人税等の支払額	17,039	20,524
営業活動によるキャッシュ・フロー	291,106	444,215
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	9,668	3,829
保険積立金の払戻による収入	-	5,940
投資活動によるキャッシュ・フロー	9,668	2,111
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	308,500	308,500
自己株式の取得による支出	975	8,622
リース債務の返済による支出	2,417	2,417
配当金の支払額	59,263	59,513
その他	7	78
財務活動によるキャッシュ・フロー	371,149	378,975
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	89,711	67,351
現金及び現金同等物の期首残高	1,266,916	985,506
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,177,205	1,052,857

【注記事項】

(会計方針の変更等)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)等を、第1四半期連結会計期間から適用し、四半期純利益等の表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

(四半期連結貸借対照表関係)

たな卸資産の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年2月29日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年8月31日)
商品及び製品	31,018千円	30,304千円
原材料及び貯蔵品	8,260千円	7,551千円

(四半期連結損益計算書関係)

事業再編損

連結子会社である歌舞伎座サービス(株)の食堂・飲食事業における、ケータリング事業縮小及び製造部門集約に伴う事業所統合に係る費用であり、その内訳は功労金、有形固定資産の移設費及び除却費等であります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年3月1日 至平成27年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年3月1日 至平成28年8月31日)
現金及び預金	1,177,205千円	1,052,857千円
現金及び現金同等物	1,177,205千円	1,052,857千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成27年3月1日至平成27年8月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年5月28日 定時株主総会	普通株式	60,533	5	平成27年2月28日	平成27年5月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成28年3月1日至平成28年8月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年5月26日 定時株主総会	普通株式	60,531	5	平成28年2月29日	平成28年5月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成27年3月1日至平成27年8月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	不動産 賃貸事業	食堂・飲食 事業	売店事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	937,181	476,708	673,887	2,087,776		2,087,776
セグメント間の内部売上高 又は振替高	92,250	282	204	92,738	92,738	
計	1,029,431	476,991	674,091	2,180,514	92,738	2,087,776
セグメント利益又は損失()	385,864	9,751	73,109	449,222	236,496	212,725

(注)1 セグメント利益又は損失()の調整額 236,496千円は、セグメント間取引消去 10,612千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 225,884千円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自平成28年3月1日至平成28年8月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	不動産 賃貸事業	食堂・飲食 事業	売店事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	950,651	401,215	670,104	2,021,971		2,021,971
セグメント間の内部売上高 又は振替高	87,081	675	147	87,905	87,905	
計	1,037,733	401,891	670,252	2,109,876	87,905	2,021,971
セグメント利益又は損失()	414,049	8,625	75,869	481,293	240,056	241,237

(注)1 セグメント利益又は損失()の調整額 240,056千円は、セグメント間取引消去 10,967千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 229,089千円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及びその算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年3月1日 至平成27年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年3月1日 至平成28年8月31日)
1株当たり四半期純利益金額	13円81銭	14円28銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	167,157	172,819
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	167,157	172,819
普通株式の期中平均株式数(株)	12,106,725	12,105,462

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年10月11日

株式会社歌舞伎座
取締役会 御中

新創監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 高橋克典 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 篠原一馬 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社歌舞伎座の平成28年3月1日から平成29年2月28日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成28年6月1日から平成28年8月31日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成28年3月1日から平成28年8月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社歌舞伎座及び連結子会社の平成28年8月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。